

## 参考資料

(1) アンケート調査集計結果 . . . . .	35
①学校	
②コーディネーター	
③市区町村	
(2) アンケート調査の趣旨 . . . . .	44
(3) アンケート調査設問票 . . . . .	46
①学校	
②コーディネーター	
③市区町村	
(4) アンケート調査のお願い (依頼文書) . . . . .	59
(5) アンケート調査 Q & A . . . . .	60

【学校用】アンケート調査集計結果

調査票の配布数	1030
回収数	970
回収率	94.2%

I. 学校の属性等

問 1 学校種

	回答数
小学校	578 ( 59.6 %)
中学校	374 ( 38.6 %)
中等教育学校	0 ( 0.0 %)
幼稚園	3 ( 0.3 %)
その他	15 ( 1.5 %)
計	970 ( 100.0 %)

問 2 児童生徒数

	100人以下	101-200人	201-300人	301-500人	501人以上	無回答	計
全体	167 ( 17.2 %)	204 ( 21.0 %)	162 ( 16.7 %)	230 ( 23.7 %)	201 ( 20.7 %)	6 ( 0.6 %)	970 ( 100.0 %)
小学校	115 ( 19.9 %)	128 ( 22.1 %)	102 ( 17.6 %)	128 ( 22.1 %)	102 ( 17.6 %)	3 ( 0.5 %)	578 ( 100.0 %)
中学校	50 ( 13.4 %)	71 ( 19.0 %)	58 ( 15.5 %)	99 ( 26.5 %)	94 ( 25.1 %)	2 ( 0.5 %)	374 ( 100.0 %)
幼稚園	0 ( 0.0 %)	2 ( 66.7 %)	1 ( 33.3 %)	0 ( 0.0 %)	0 ( 0.0 %)	0 ( 0.0 %)	3 ( 100.0 %)
その他	2 ( 13.3 %)	3 ( 20.0 %)	1 ( 6.7 %)	3 ( 20.0 %)	5 ( 33.3 %)	1 ( 6.7 %)	15 ( 100.0 %)

問 3 教員数

	10人以下	11-20人	21-30人	31-40人	41人以上	無回答	計
全体	73 ( 7.5 %)	384 ( 39.6 %)	284 ( 29.3 %)	138 ( 14.2 %)	81 ( 8.4 %)	10 ( 1.0 %)	970 ( 100.0 %)
小学校	63 ( 10.9 %)	255 ( 44.1 %)	159 ( 27.5 %)	58 ( 10.0 %)	36 ( 6.2 %)	7 ( 1.2 %)	578 ( 100.0 %)
中学校	10 ( 2.7 %)	121 ( 32.4 %)	121 ( 32.4 %)	76 ( 20.3 %)	44 ( 11.8 %)	2 ( 0.5 %)	374 ( 100.0 %)
幼稚園	0 ( 0.0 %)	2 ( 66.7 %)	1 ( 33.3 %)	0 ( 0.0 %)	0 ( 0.0 %)	0 ( 0.0 %)	3 ( 100.0 %)
その他	0 ( 0.0 %)	6 ( 40.0 %)	3 ( 20.0 %)	4 ( 26.7 %)	1 ( 6.7 %)	1 ( 6.7 %)	15 ( 100.0 %)

問 5 対象校における事業開始年度

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	無回答	計
全体	686 ( 70.7 %)	214 ( 22.1 %)	53 ( 5.5 %)	17 ( 1.8 %)	970 ( 100.0 %)
小学校	392 ( 67.8 %)	140 ( 24.2 %)	39 ( 6.7 %)	7 ( 1.2 %)	578 ( 100.0 %)
中学校	282 ( 75.4 %)	70 ( 18.7 %)	13 ( 3.5 %)	9 ( 2.4 %)	374 ( 100.0 %)
幼稚園	2 ( 66.7 %)	0 ( 0.0 %)	1 ( 33.3 %)	0 ( 0.0 %)	3 ( 100.0 %)
その他	10 ( 66.7 %)	4 ( 26.7 %)	0 ( 0.0 %)	1 ( 6.7 %)	15 ( 100.0 %)

## II. 学校における本部事業の実施状況

### 問 6(1) 学校における本部事業の活動内容

	実施した	実施していない	計
学習支援	747 ( 77.0 %)	223 ( 23.0 %)	970 ( 100.0 %)
読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	658 ( 67.8 %)	312 ( 32.2 %)	970 ( 100.0 %)
部活動指導	278 ( 28.7 %)	692 ( 71.3 %)	970 ( 100.0 %)
校内環境整備	669 ( 69.0 %)	301 ( 31.0 %)	970 ( 100.0 %)
子どもの安全確保	628 ( 64.7 %)	342 ( 35.3 %)	970 ( 100.0 %)
学校行事等の運営支援	569 ( 58.7 %)	401 ( 41.3 %)	970 ( 100.0 %)
その他	159 ( 16.4 %)	811 ( 83.6 %)	970 ( 100.0 %)

### 問 6(2) 学校として特に重要と考える活動（複数回答）

	回答数
学習支援	466 ( 52.6 %)
読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	366 ( 41.3 %)
部活動指導	74 ( 8.4 %)
校内環境整備	276 ( 31.2 %)
子どもの安全確保	274 ( 30.9 %)
学校行事等の運営支援	188 ( 21.2 %)
その他	67 ( 7.6 %)
回答者数 計	886 —

※無回答 84

### 問 6(3) ボランティアの活動に対する学校の評価

	十分活動できた	ある程度活動できた	あまり活動できなかった	全く活動できなかった	無回答	計
学習支援	363 ( 48.6 %)	333 ( 44.6 %)	37 ( 5.0 %)	1 ( 0.1 %)	13 ( 1.7 %)	747 ( 100.0 %)
読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	421 ( 64.0 %)	207 ( 31.5 %)	20 ( 3.0 %)	1 ( 0.2 %)	9 ( 1.4 %)	658 ( 100.0 %)
部活動指導	113 ( 40.6 %)	133 ( 47.8 %)	25 ( 9.0 %)	1 ( 0.4 %)	6 ( 2.2 %)	278 ( 100.0 %)
校内環境整備	317 ( 47.4 %)	298 ( 44.5 %)	42 ( 6.3 %)	1 ( 0.1 %)	11 ( 1.6 %)	669 ( 100.0 %)
子どもの安全確保	341 ( 54.3 %)	243 ( 38.7 %)	23 ( 3.7 %)	1 ( 0.2 %)	20 ( 3.2 %)	628 ( 100.0 %)
学校行事等の運営支援	254 ( 44.6 %)	270 ( 47.5 %)	33 ( 5.8 %)	0 ( 0.0 %)	12 ( 2.1 %)	569 ( 100.0 %)
その他	101 ( 63.5 %)	49 ( 30.8 %)	3 ( 1.9 %)	0 ( 0.0 %)	6 ( 3.8 %)	159 ( 100.0 %)

### 問 7 学習支援の具体的内容

	回答数
ゲストティーチャーとしての授業補助	565 ( 75.9 %)
教師のアシスタント(TA)としての教員の授業補助	373 ( 50.1 %)
授業における実験、実習、校外学習の補助	466 ( 62.6 %)
ドリル等の採点補助	82 ( 11.0 %)
課外(放課後及び土日等)での学習支援	227 ( 30.5 %)
その他	85 ( 11.4 %)
回答者数 計	744 —

※無回答 3

問 8 学校として感じている本部事業による効果

	効果が得られた	ある程度効果が得られた	あまり得られなかった	得られなかった	分からない	無回答	合計
A 学力等の向上	377 ( 38.9 %)	519 ( 53.5 %)	34 ( 3.5 %)	5 ( 0.5 %)	25 ( 2.6 %)	10 ( 1.0 %)	970 ( 100.0 %)
B 教員の指導力強化	276 ( 28.5 %)	520 ( 53.6 %)	113 ( 11.6 %)	23 ( 2.4 %)	29 ( 3.0 %)	9 ( 0.9 %)	970 ( 100.0 %)
C 地域住民の生きがい	254 ( 26.2 %)	514 ( 53.0 %)	50 ( 5.2 %)	6 ( 0.6 %)	134 ( 13.8 %)	12 ( 1.2 %)	970 ( 100.0 %)
D 地域の教育力の向上	184 ( 19.0 %)	504 ( 52.0 %)	92 ( 9.5 %)	9 ( 0.9 %)	168 ( 17.3 %)	13 ( 1.3 %)	970 ( 100.0 %)

A 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった

B 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた

C 地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった

D 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった

問 9 学校として感じている本部事業の課題（複数回答）

	回答数
本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	245 ( 25.7 %)
学校における受入体制が十分整備されていない	176 ( 18.5 %)
学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	223 ( 23.4 %)
コーディネーターと学校との連携が不十分	163 ( 17.1 %)
コーディネーターの力量や意欲の不足	21 ( 2.2 %)
コーディネーターの研修や養成が不十分	86 ( 9.0 %)
コーディネーターの事務負担が大きい	162 ( 17.0 %)
ボランティアの研修や養成が不十分	84 ( 8.8 %)
ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	221 ( 23.2 %)
学校のニーズに合うボランティアがいない	223 ( 23.4 %)
ボランティアの負担が大きい	76 ( 8.0 %)
ボランティアへの交通費がない	279 ( 29.3 %)
ボランティアへの活動謝金がない	370 ( 38.9 %)
教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	124 ( 13.0 %)
教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	98 ( 10.3 %)
教育委員会として学校へのサポートが不十分	70 ( 7.4 %)
学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	117 ( 12.3 %)
事業費が弾力的に運用できない	362 ( 38.0 %)
事業費が少ない	181 ( 19.0 %)
参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	110 ( 11.6 %)
PTAや保護者の協力が十分ではない	97 ( 10.2 %)
地域社会の理解が十分ではない	142 ( 14.9 %)
当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	144 ( 15.1 %)
その他	87 ( 9.1 %)
課題は感じなかった	99 ( 10.4 %)
回答者数 計	952 —

※無回答 18

問11 本部事業の進捗度に対する学校の評価

	回答数
うまくいった	291 ( 30.0 %)
ある程度うまくいった	592 ( 61.0 %)
あまりうまくいかなかった	34 ( 3.5 %)
うまくいかなかった	4 ( 0.4 %)
どちらともいえない	35 ( 3.6 %)
無回答	14 ( 1.4 %)
計	970 ( 100.0 %)

【コーディネーター】 アンケート調査集計結果

調査票の配布数	1030
回収数	928
回収率	90.1%

I. コーディネーターの属性等

問 3 コーディネーターの人数

	回答数
0人	0 ( 0.0 %)
1人	445 ( 48.0 %)
2人	191 ( 20.6 %)
3人	116 ( 12.5 %)
4人	60 ( 6.5 %)
5人	33 ( 3.6 %)
6人	15 ( 1.6 %)
7人	20 ( 2.2 %)
8人	8 ( 0.9 %)
9人以上	32 ( 3.4 %)
無回答	8 ( 0.9 %)
計	928 ( 100.0 %)

問 4 コーディネーターの活動開始年、属性

■活動開始年

	回答数
平成19年以前	30 ( 3.2 %)
平成20年	391 ( 42.1 %)
平成21年	306 ( 33.0 %)
平成22年	189 ( 20.4 %)
平成23年	2 ( 0.2 %)
無回答	10 ( 1.1 %)
計	928 ( 100.0 %)

■性別

	回答数
男性	457 ( 49.2 %)
女性	433 ( 46.7 %)
無回答	38 ( 4.1 %)
計	928 ( 100.0 %)

■年齢

	回答数
10代	0 ( 0.0 %)
20代	18 ( 1.9 %)
30代	71 ( 7.7 %)
40代	280 ( 30.2 %)
50代	174 ( 18.8 %)
60代	312 ( 33.6 %)
70代以上	68 ( 7.3 %)
無回答	5 ( 0.5 %)
計	928 ( 100.0 %)

■属性（複数回答）

	回答数
現PTA関係者	133 (14.4%)
元PTA関係者	245 (26.6%)
学校教職員	38 (4.1%)
退職教職員	236 (25.6%)
企業関係者	18 (2.0%)
NPO関係者	17 (1.8%)
社会教育主事、その他行政職員	109 (11.8%)
地域住民組織等(自治会等)関係者	169 (18.3%)
学校評議員・学校運営協議会等関係者	140 (15.2%)
学生	1 (0.1%)
その他	221 (24.0%)
回答者数 計	922 —

※無回答6

II. コーディネーターの活動実態

問5 コーディネーターとしての活動時間(1か月当たり)

	回答数
0時間	6 (0.6%)
0.5-10時間	287 (30.9%)
11-20時間	155 (16.7%)
21-40時間	165 (17.8%)
41-60時間	120 (12.9%)
61-80時間	105 (11.3%)
81-100時間	43 (4.6%)
101-120時間	16 (1.7%)
121時間以上	14 (1.5%)
無回答	17 (1.8%)
計	928 (100.0%)

問6 コーディネーターとしての学校訪問回数(1か月当たり)

	回答数
0回	21 (2.3%)
0.5-1回	108 (11.6%)
2-4回	258 (27.8%)
5-7回	124 (13.4%)
8-10回	153 (16.5%)
11-15回	116 (12.5%)
16-20回	94 (10.1%)
21回以上	30 (3.2%)
無回答	24 (2.6%)
計	928 (100.0%)

問7 コーディネーターとして感じている本部事業による効果

	効果が得られた	ある程度効果が得られた	あまり得られなかった	得られなかった	分からない	無回答	計
A 学力等の向上	330 (35.6%)	493 (53.1%)	50 (5.4%)	11 (1.2%)	37 (4.0%)	7 (0.8%)	928 (100.0%)
B 教員の指導力強化	222 (23.9%)	470 (50.6%)	102 (11.0%)	27 (2.9%)	97 (10.5%)	10 (1.1%)	928 (100.0%)
C 地域住民の生きがい	280 (30.2%)	486 (52.4%)	71 (7.7%)	14 (1.5%)	67 (7.2%)	10 (1.1%)	928 (100.0%)
D 地域の教育力の向上	149 (16.1%)	480 (51.7%)	132 (14.2%)	23 (2.5%)	135 (14.5%)	9 (1.0%)	928 (100.0%)

A 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった

B 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた

C 地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった

D 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった

問 8 コーディネーターとして感じている本部事業の課題（複数回答）

	回答数
本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	278 (30.7%)
学校における受入体制が十分整備されていない	184 (20.3%)
学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	260 (28.7%)
コーディネーターと学校との連携が不十分	227 (25.0%)
コーディネーターの力量や意欲の不足	218 (24.0%)
コーディネーターの研修や養成が不十分	242 (26.7%)
コーディネーターの事務負担が大きい	128 (14.1%)
ボランティアの研修や養成が不十分	197 (21.7%)
ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	268 (29.5%)
学校のニーズに合うボランティアがいない	256 (28.2%)
ボランティアの負担が大きい	88 (9.7%)
ボランティアへの交通費がない	246 (27.1%)
ボランティアへの活動謝金がない	273 (30.1%)
教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	212 (23.4%)
教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	142 (15.7%)
教育委員会として学校へのサポートが不十分	120 (13.2%)
学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	148 (16.3%)
事業費が弾力的に運用できない	341 (37.6%)
事業費が少ない	162 (17.9%)
参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	152 (16.8%)
PTAや保護者の協力が十分ではない	191 (21.1%)
地域社会の理解が十分ではない	260 (28.7%)
当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	190 (20.9%)
その他	94 (10.4%)
課題は感じなかった	55 (6.1%)
回答者数 計	907 —

※無回答21

問10 本部事業の進捗度に対するコーディネーターの評価

	回答数
うまくいった	156 (16.8%)
ある程度うまくいった	612 (65.9%)
あまりうまくいかなかった	54 (5.8%)
うまくいかなかった	6 (0.6%)
どちらともいえない	60 (6.5%)
無回答	40 (4.3%)
計	928 (100.0%)

【市区町村教育委員会】アンケート調査集計結果

調査票の配布数	1005
回収数	828
回収率	82.4%

I. 市区町村の状況

問 2 市区町村における事業開始年度

	回答数
平成20年度	668 ( 80.7 %)
平成21年度	125 ( 15.1 %)
平成22年度	33 ( 4.0 %)
無回答	2 ( 0.2 %)
計	828 ( 100.0 %)

問 3 市区町村における本部事業への取組状況

	回答数
域内の全ての学校で実施	389 ( 47.0 %)
域内の一部の学校で実施	439 ( 53.0 %)
計	828 ( 100.0 %)

問 4 国からの支援の活用状況

	回答数
委託事業を活用	775 ( 93.6 %)
委託事業及び補助事業を活用	31 ( 3.7 %)
補助事業を活用	16 ( 1.9 %)
無回答	6 ( 0.7 %)
計	828 ( 100.0 %)

II. 市区町村における本部事業の実施状況

問 5(1) 市区町村における本部事業の活動内容

	実施した	実施していない	計
学習支援	699 ( 84.4 %)	129 ( 15.6 %)	828 ( 100.0 %)
読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	689 ( 83.2 %)	139 ( 16.8 %)	828 ( 100.0 %)
部活動指導	418 ( 50.5 %)	410 ( 49.5 %)	828 ( 100.0 %)
校内環境整備	669 ( 80.8 %)	159 ( 19.2 %)	828 ( 100.0 %)
子どもの安全確保	653 ( 78.9 %)	175 ( 21.1 %)	828 ( 100.0 %)
学校行事等の運営支援	583 ( 70.4 %)	245 ( 29.6 %)	828 ( 100.0 %)
その他	132 ( 15.9 %)	696 ( 84.1 %)	828 ( 100.0 %)

問 5(2) 市区町村として特に重要と考える活動（複数回答）

	回答数
学習支援	410 ( 53.7 %)
読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	310 ( 40.6 %)
部活動指導	59 ( 7.7 %)
校内環境整備	253 ( 33.1 %)
子どもの安全確保	323 ( 42.3 %)
学校行事等の運営支援	139 ( 18.2 %)
その他	46 ( 6.0 %)
回答者数 計	764

※無回答 64

問 5(3) ボランティアの活動に対する市区町村の評価

	十分活動できた	ある程度活動できた	あまり活動できなかった	全く活動できなかった	無回答	計
学習支援	198 ( 28.3 %)	420 ( 60.1 %)	54 ( 7.7 %)	0 ( 0.0 %)	27 ( 3.9 %)	699 ( 100.0 %)
読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	344 ( 49.9 %)	307 ( 44.6 %)	20 ( 2.9 %)	0 ( 0.0 %)	18 ( 2.6 %)	689 ( 100.0 %)
部活動指導	88 ( 21.1 %)	230 ( 55.0 %)	81 ( 19.4 %)	4 ( 1.0 %)	15 ( 3.6 %)	418 ( 100.0 %)
校内環境整備	254 ( 38.0 %)	354 ( 52.9 %)	40 ( 6.0 %)	1 ( 0.1 %)	20 ( 3.0 %)	669 ( 100.0 %)
子どもの安全確保	325 ( 49.8 %)	288 ( 44.1 %)	22 ( 3.4 %)	2 ( 0.3 %)	16 ( 2.5 %)	653 ( 100.0 %)
学校行事等の運営支援	141 ( 24.2 %)	330 ( 56.6 %)	87 ( 14.9 %)	0 ( 0.0 %)	25 ( 4.3 %)	583 ( 100.0 %)
その他	55 ( 41.7 %)	65 ( 49.2 %)	6 ( 4.5 %)	2 ( 1.5 %)	4 ( 3.0 %)	132 ( 100.0 %)

問 6 市区町村として感じている本部事業による効果

	効果が得られた	ある程度効果が得られた	あまり得られなかった	得られなかった	分からない	無回答	計
A 学力等の向上	251 ( 30.3 %)	492 ( 59.4 %)	38 ( 4.6 %)	6 ( 0.7 %)	37 ( 4.5 %)	4 ( 0.5 %)	828 ( 100.0 %)
B 教員の指導力強化	105 ( 12.7 %)	457 ( 55.2 %)	141 ( 17.0 %)	24 ( 2.9 %)	96 ( 11.6 %)	5 ( 0.6 %)	828 ( 100.0 %)
C 地域住民の生きがい	179 ( 21.6 %)	492 ( 59.4 %)	74 ( 8.9 %)	8 ( 1.0 %)	72 ( 8.7 %)	3 ( 0.4 %)	828 ( 100.0 %)
D 地域の教育力の向上	109 ( 13.2 %)	478 ( 57.7 %)	123 ( 14.9 %)	16 ( 1.9 %)	99 ( 12.0 %)	3 ( 0.4 %)	828 ( 100.0 %)

問 7 市区町村として感じている本部事業の課題 (複数回答)

	回答数
本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分	325 ( 39.5 %)
学校における受入体制が十分整備されていない	216 ( 26.3 %)
学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない	238 ( 29.0 %)
コーディネーターと学校との連携が不十分	150 ( 18.2 %)
コーディネーターの力量や意欲の不足	51 ( 6.2 %)
コーディネーターの研修や養成が不十分	184 ( 22.4 %)
コーディネーターの事務負担が大きい	198 ( 24.1 %)
ボランティアの研修や養成が不十分	163 ( 19.8 %)
ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる	208 ( 25.3 %)
学校のニーズに合うボランティアがいない	259 ( 31.5 %)
ボランティアの負担が大きい	54 ( 6.6 %)
ボランティアへの交通費がない	199 ( 24.2 %)
ボランティアへの活動謝金がない	262 ( 31.9 %)
教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分	187 ( 22.7 %)
教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分	245 ( 29.8 %)
教育委員会として学校へのサポートが不十分	140 ( 17.0 %)
学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分	136 ( 16.5 %)
事業費が弾力的に運用できない	438 ( 53.3 %)
事業費が少ない	70 ( 8.5 %)
参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない	117 ( 14.2 %)
PTAや保護者の協力が十分ではない	126 ( 15.3 %)
地域社会の理解が十分ではない	187 ( 22.7 %)
当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない	143 ( 17.4 %)
その他	87 ( 10.6 %)
課題は感じなかった	43 ( 5.2 %)
回答者数 計	822 —

※無回答6

問 9 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価

	回答数
うまくいった	124 ( 15.0 %)
ある程度うまくいった	556 ( 67.1 %)
あまりうまくいかなかった	65 ( 7.9 %)
うまくいかなかった	8 ( 1.0 %)
どちらともいえない	68 ( 8.2 %)
無回答	7 ( 0.8 %)
計	828 ( 100.0 %)

問11 次年度における本部事業継続への意向

	回答数
国の補助金を活用し、継続して実施	449 ( 54.2 %)
市区町村の単独事業で継続して実施	109 ( 13.2 %)
経費をかけずに継続して実施	122 ( 14.7 %)
未定	44 ( 5.3 %)
継続して行う考えはない	88 ( 10.6 %)
無回答	16 ( 1.9 %)
計	828 ( 100.0 %)

- A 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった
- B 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた
- C 地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった
- D 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった

# 学校支援地域本部事業 アンケート調査 概要

## < 概要 >

文部科学省では、平成 20 年度より、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を地方公共団体等に委託して実施している。

本事業は、委託事業としては 22 年度限りで廃止し、補助事業に移行する予定であることから、本事業の達成状況やこれまでの成果・効果、課題を把握し、今後の施策等に生かす必要があるため、本事業を実施している学校、地域コーディネーター（以下、コーディネーター）及び市区町村教育委員会にアンケート調査を行う。

なお、調査項目については、平成 21 年度の「学校支援地域本部事業」実態調査研究で行ったアンケート調査を活用する。但し、アンケート設問数は厳選し、アンケート対象者の過度の負担にならないよう配慮する。

## < アンケート対象 >

平成 22 年 10 月 1 日現在、学校支援地域本部事業を実施している以下を対象とする。

- ① 学校（市町村につき 1 校（政令市は最大 5 校） 計 1,030 校）
- ② コーディネーター（市町村につき 1 人（政令市は最大 5 人）計 1,030 人）
- ③ 市区町村教育委員会

（地域本部を設置している全国の市区町村教育委員会 計 1,005 件）

※ 対象となる学校については、原則、学校支援地域本部事業事業計画書様式 1-11 の学校支援地域本部番号 1、学校番号 1 の学校とする（政令市は Q & A 参照）

※ 対象となるコーディネーターについては、原則、上記対象学校で活動するコーディネーターのうち 1 名とする

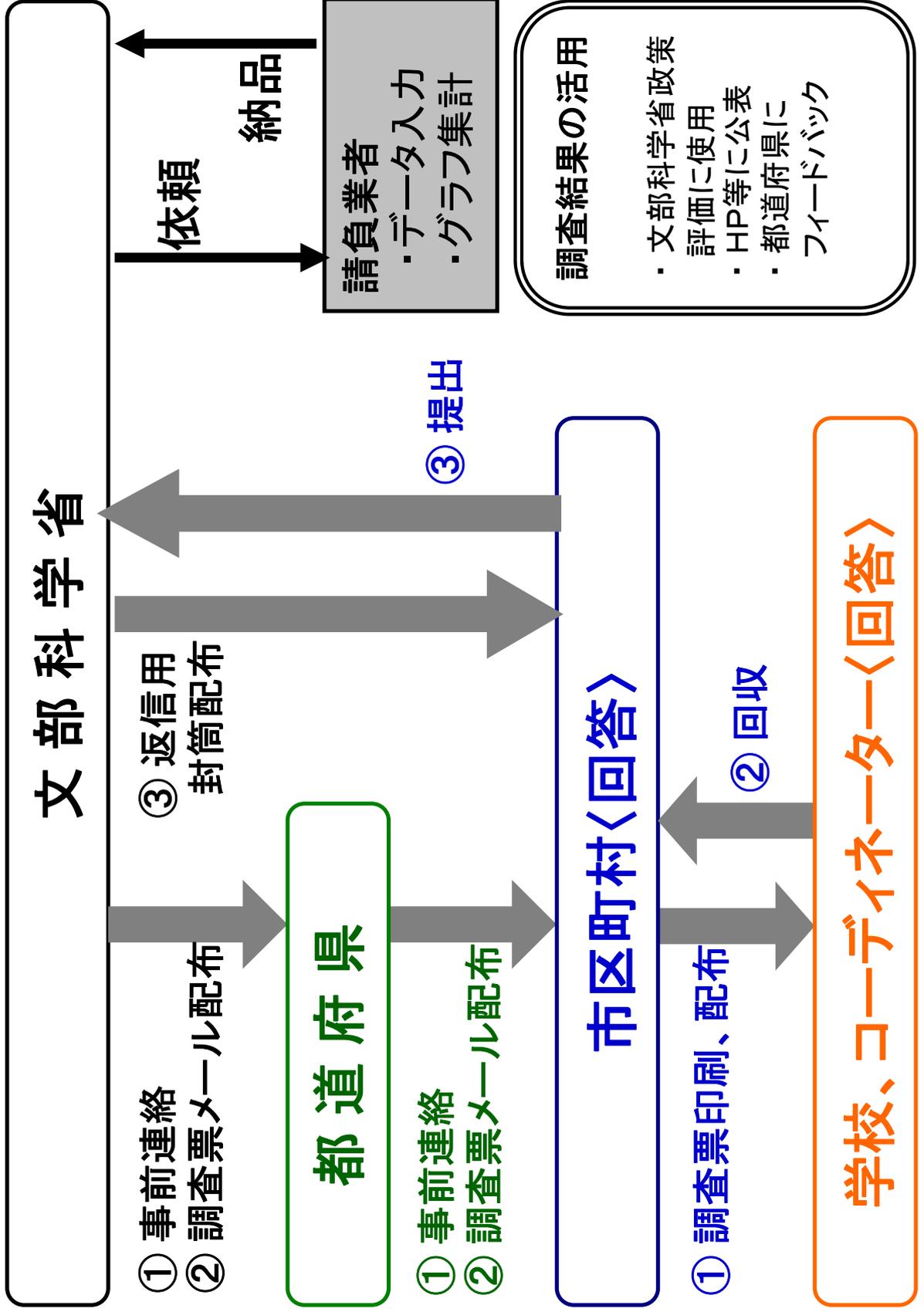
## < アンケート設問数 >

12 問（コーディネーター用アンケートのみ 11 問）

## < スケジュール >

12 月下旬	都道府県に事前連絡
1 月下旬	都道府県にアンケート送付（メール）
2 月中旬	市区町村に返信用封筒送付（郵送）
2 月 28 日	アンケート締め切り・回収
3 月	アンケート集計

# 学校支援地域本部事業アンケート調査の流れ



## 平成 22 年度 学校支援地域本部事業に関するアンケート

学校支援地域本部事業（以下、本部事業）について、事業開始年度から現在までの全期間をとおした状況についてご回答ください。

### I. 貴校および本部事業の概要についてお伺いします。

問 1 貴校の名称を教えてください。

都・道・  
府・県

県・市・区・  
町・村立

小学校  
中学校  
中等教育学校  
特別支援学校

問 2 平成 23 年 1 月現在の貴校の児童生徒数を教えてください。（あてはまる番号に○）

- ① 100 人以下    ② 101-200 人    ③ 201-300 人    ④ 301-500 人    ⑤ 501 人以上

問 3 平成 23 年 1 月現在の貴校の教員数を教えてください。（あてはまる番号に○）

- ① 10 人以下    ② 11-20 人    ③ 21-30 人    ④ 31-40 人    ⑤ 41 人以上

問 4 学校支援地域本部の名称を教えてください。

問 5 本部事業の事業開始年度を教えてください、（あてはまる年番号に○）

- ① 平成 20 年度    ② 平成 21 年度    ③ 平成 22 年度

### II. 貴校の本部事業に関する取組等についてお伺いします。

問 6 (1) 本部事業ではどのような活動に取り組みましたか。（縦方向にみて、1～7のうちあてはまる番号すべてに○）

(2) (1) で○をつけた活動のうち、特に重視している活動はどれですか。（縦方向にみて、1～7のうち特にあてはまる番号二つに○）

(3) (1) で○をつけた活動のそれぞれについて、ボランティアの活動は十分にできたと思いますか。（それぞれについてあてはまる番号一つに○）

	(1)	(2)	(3) 活動できたか			
	実施した活動	重視している活動	十分活動できた	ある程度活動できた	あまり活動できなかった	全く活動できなかった
a. 学習支援	1	1	1	2	3	4
b. 読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	2	2	1	2	3	4
c. 部活動指導	3	3	1	2	3	4
d. 校内環境整備	4	4	1	2	3	4

e. 子どもの安全確保	5	5
f. 学校行事等の運営支援	6	6
g. その他 ( )	7	7

1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4

問7 問6で「a. 学習支援を実施した」とお答えいただいた方にお聞きます。具体的にどのような活動を実施しましたか。(それぞれについてあてはまる番号に○)

	実施した	実施していない
① ゲストティーチャーとしての授業補助	1	2
② 教師のアシスタント(TA)としての教員の授業補助	1	2
③ 授業における実験、実習、校外学習の補助	1	2
④ ドリル等の採点補助	1	2
⑤ 課外(放課後及び土日等)での学習支援	1	2
⑥ その他 ( )	1	2

問8 実際に本部事業に参加してみて、以下について本部事業はどの程度効果があったと感じていますか。(それぞれについてあてはまる番号に○)

**【選択肢】**

- |   |
|---|
| ① 効果が得られた ② ある程度効果が得られた ③ あまり得られなかった<br>④ 得られなかった ⑤ 分からない |
|---|

A 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

B 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

C 地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

D 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

上記の他に効果が得られたことがあれば、具体的に教えてください。

(自由記入欄)
---------

問9 本部事業を実施する上で、貴学校として感じた課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- 【学校内部】
  - 1. 本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分
  - 2. 学校における受入体制が十分整備されていない
  - 3. 学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない
- 【コーディネーター】
  - 4. コーディネーターと学校との連携が不十分
  - 5. コーディネーターの力量や意欲の不足
  - 6. コーディネーターの研修や養成が不十分
  - 7. コーディネーターの事務負担が大きい
- 【ボランティア】
  - 8. ボランティアの研修や養成が不十分
  - 9. ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる
  - 10. 学校のニーズに合うボランティアがいない
  - 11. ボランティアの負担が大きい
  - 12. ボランティアへの交通費がない
  - 13. ボランティアへの活動謝金がない
- 【行政】
  - 14. 教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分
  - 15. 教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分
  - 16. 教育委員会として学校へのサポートが不十分
  - 17. 学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分
- 【資金】
  - 18. 事業費が弾力的に運用できない
  - 19. 事業費が少ない
- 【全体】
  - 20. 参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない
  - 21. PTAや保護者の協力が十分ではない
  - 22. 地域社会の理解が十分ではない
  - 23. 当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない
  - 24. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)
  - 25. 課題は感じなかった

問10 問9の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。もしあれば、結果(成功・失敗)等を含めて具体的に教えてください。

(もう既に克服した課題であれば、問9で選択していない選択肢でもご記入願います)

番 号	改善したこと・工夫したこと


問 1 1 本部事業は順調に進みましたか。(あてはまる番号一つに○)

- ① うまくいった                      ② ある程度うまくいった    ③ あまりうまくいかなかった  
④ うまくいかなかった              ⑤ どちらともいえない

問 1 2 問 1 1 で回答を選択した理由・ポイントがあれば、具体的に教えてください。

(自由記入欄)

質問は以上です。市町村の事業担当者にお渡してください。ご協力誠にありがとうございました。

## 平成 22 年度 学校支援地域本部事業に関するアンケート

学校支援地域本部事業（以下、本部事業）について、事業開始年度から現在までの全期間をととした状況についてご回答ください。

### I. あなた及び本部事業の概要についてお伺いします。

問 1 貴本部事業の所在地を教えてください。

\_\_\_\_\_ 都・道・府・県 \_\_\_\_\_ 市・区・町・村

問 2 貴本部事業の名称を教えてください。

\_\_\_\_\_

問 3 貴本部事業の地域コーディネーター（以下、コーディネーター）の人数(※)を教えてください。（平成 23 年 1 月 1 日現在）

\_\_\_\_\_ 名 ※地域によっては 1 本部に複数のコーディネーターが活躍されています

問 4 あなたの活動開始年月及び属性を教えてください。

平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月から

性別：男性・女性

年齢：10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代以上

属性：（あてはまる番号すべてに○）

①現 PTA 関係者 ②元 PTA 関係者 ③学校教職員

④退職教職員 ⑤企業関係者 ⑥NPO 関係者

⑦社会教育主事、その他行政職員 ⑧地域住民組織等（自治会等）関係者

⑨学校評議員・学校運営協議会等関係者 ⑩学生

⑪その他（具体的に：\_\_\_\_\_）

### II. あなたの本部事業に関する取組等についてお伺いします。

※ 複数校を対象として本部事業を実施している方も、以下の質問では別途、配布している「学校用アンケート」に回答していただく学校 1 校に関することをお答えください。

問 5 あなたのコーディネーターとしてのおおよその活動時間数を教えてください。平成 22 年 9 月から 12 月までの間の 1 か月あたりの平均活動時間数をご記入ください。

約 \_\_\_\_\_ 時間

問 6 あなたのコーディネーターとしてのおおよその学校訪問頻度を教えてください。平成 22 年 9 月から 12 月までの間の 1 か月あたりの平均学校訪問回数をご記入ください。

約 \_\_\_\_\_ 回

問7 実際に本部事業に参加してみて、以下について本部事業はどの程度効果があったと感じていますか。(それぞれについてあてはまる番号に○)

【選択肢】

- |   |
|---|
| ① 効果が得られた ② ある程度効果が得られた ③ あまり得られなかった<br>④ 得られなかった ⑤ 分からない |
|---|

A 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

B 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

C 地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

D 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった

回答 ( ① ② ③ ④ ⑤ )

上記の他に効果が得られたことがあれば、具体的に教えてください。

(自由記入欄)

問8 本部事業を実施する上で、あなたが感じた課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

【学校】

1. 本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分
2. 学校における受入体制が十分整備されていない
3. 学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない

【コーディネーター自身】

4. コーディネーターと学校との連携が不十分
5. コーディネーターの力量や意欲の不足
6. コーディネーターの研修や養成が不十分
7. コーディネーターの事務負担が大きい

【ボランティア】

8. ボランティアの研修や養成が不十分
9. ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる
10. 学校のニーズに合うボランティアがいない
11. ボランティアの負担が大きい
12. ボランティアへの交通費がない
13. ボランティアへの活動謝金がない

- 【行政】
  - 14. 教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分
  - 15. 教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分
  - 16. 教育委員会として学校へのサポートが不十分
  - 17. 学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分
- 【資金】
  - 18. 事業費が弾力的に運用できない
  - 19. 事業費が少ない
- 【全体】
  - 20. 参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない
  - 21. PTA や保護者の協力が十分ではない
  - 22. 地域社会の理解が十分ではない
  - 23. 当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない
  - 24. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)
  - 25. 課題は感じなかった

問9 あなたは、問8の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。もしあれば、結果（成功・失敗）等を含めて具体的に教えてください。（もう既に克服した課題であれば、問8で選択していない選択肢でもご記入願います）

番号	改善したこと・工夫したこと

問10 本部事業は順調に進みましたか。(あてはまる番号一つに○)

- ① うまくいった                      ② ある程度うまくいった                      ③ あまりうまくいかなかった  
④ うまくいかなかった                      ⑤ どちらともいえない

問11 問10で回答を選択した理由・ポイントがあれば、具体的に教えてください。

(自由記入欄)

質問は以上です。市町村の事業担当者にお渡しください。ご協力誠にありがとうございました。

## 平成 22 年度 学校支援地域本部事業に関するアンケート

学校支援地域本部事業（以下、本部事業）について、事業開始年度から現在までの全期間をとおした状況についてご回答ください。

教育委員会名	
回答部署	

### I. 貴自治体及び本部事業の概要についてお伺いします。

問 1 貴自治体の人口を教えてください。（あてはまる番号に○）

- ① 5万人未満                      ② 5～30万人                      ③ 30万人以上

問 2 貴自治体における本部事業の事業開始年度を教えてください。

- ① 平成 20 年度                      ② 平成 21 年度                      ③ 平成 22 年度

問 3 貴自治体における本部事業の実施状況（平成 22 年度）を教えてください。（あてはまる番号に○）

- ① 域内の全ての学校で実施                      ② 域内の一部の学校で実施

問 4 貴自治体における国からの支援の活用状況（平成 22 年度）を教えてください。（あてはまる番号に○）

- ① 委託事業を活用                      ② 委託事業及び補助事業を活用                      ③ 補助事業を活用

### II. 貴自治体の本部事業に関する取組等についてお伺いします。

問 5 (1) 貴自治体では、本部事業として、特に学校においてどのような活動に取り組みましたか。（縦方向にみて、1～7のうちあてはまる番号すべてに○）

(2) (1) で○をつけた活動のうち、貴自治体として特に重視している活動はどれですか。（縦方向にみて、1～7のうち特にあてはまる番号二つに○）

(3) (1) で○をつけた活動のそれぞれについて、ボランティアの活動は十分にできたと思いますか。（それぞれについてあてはまる番号一つに○）

	(1) (2)		(3) 活動できたか			
	実施した活動	重視している活動	十分活動できた	ある程度活動できた	あまり活動できなかった	全く活動できなかった
a. 学習支援	1	1	1	2	3	4

b. 読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	2	2
c. 部活動指導	3	3
d. 校内環境整備	4	4
e. 子どもの安全確保	5	5
f. 学校行事等の運営支援	6	6
g. その他 ( )	7	7

1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4

問6 実際に本部事業を実施してみて、以下について本部事業ほどの程度効果があったと感じていますか。(それぞれについてあてはまる番号に○)

【選択肢】

- |  |
|--|
| ① 効果が得られた    ② ある程度効果が得られた    ③ あまり得られなかった<br>④ 得られなかった    ⑤ 分からない |
|--|

A 子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった

回答 (    ①        ②        ③        ④        ⑤    )

B 地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた

回答 (    ①        ②        ③        ④        ⑤    )

C 地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった

回答 (    ①        ②        ③        ④        ⑤    )

D 地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった

回答 (    ①        ②        ③        ④        ⑤    )

上記の他に効果が得られたことがあれば、具体的に教えてください。

(自由記入欄)

問7 本部事業を実施する上で、貴教育委員会として感じた課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- 【学校】
  - 1. 本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分
  - 2. 学校における受入体制が十分整備されていない
  - 3. 学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない
- 【コーディネーター】
  - 4. コーディネーターと学校との連携が不十分
  - 5. コーディネーターの力量や意欲の不足
  - 6. コーディネーターの研修や養成が不十分
  - 7. コーディネーターの事務負担が大きい
- 【ボランティア】
  - 8. ボランティアの研修や養成が不十分
  - 9. ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる
  - 10. 学校のニーズに合うボランティアがいない
  - 11. ボランティアの負担が大きい
  - 12. ボランティアへの交通費がない
  - 13. ボランティアへの活動謝金がない
- 【行政内部】
  - 14. 教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分
  - 15. 教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分
  - 16. 教育委員会として学校へのサポートが不十分
  - 17. 学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設との連携が不十分
- 【資金】
  - 18. 事業費が弾力的に運用できない
  - 19. 事業費が少ない
- 【全体】
  - 20. 参考事例となる他の自治体における情報やノウハウ・ツールがない
  - 21. PTA や保護者の協力が十分ではない
  - 22. 地域社会の理解が十分ではない
  - 23. 当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない
  - 24. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)
  - 25. 課題は感じなかった

問8 問7の課題を解決するために改善したことや工夫したことがありますか。もしあれば、結果(成功・失敗)等を含めて具体的に教えてください。

(もう既に克服した課題であれば、問7で選択していない選択肢でもご記入願います)

番号	改善したこと・工夫したこと


問9 貴自治体における本部事業は、順調に進みましたか。(あてはまる番号一つに○)

- ① うまくいった                      ② ある程度うまくいった    ③ あまりうまくいかなかった  
 ④ うまくいかなかった    ⑤ どちらともいえない

問10 問9で回答を選択した理由・ポイントがあれば、具体的に教えてください。

(自由記入欄)

問11 貴自治体では、来年度、本部事業を継続して行いますか。(あてはまる番号一つに○)

- ① 国の補助金を活用し、継続して実施  
 ② 市区町村の単独事業で、継続して実施  
 ③ 経費をかけずに、継続して実施  
 ④ 未定  
 ⑤ 継続して行う考えはない

問12 問11で回答を選択した理由があれば、具体的に教えてください。

(自由記入欄)

質問は以上です。ご協力誠にありがとうございました。

事 務 連 絡  
平成23年1月27日

各都道府県・市区町村  
学校支援地域本部事業ご担当者様

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

学校支援地域本部事業アンケートについて（お願い）

平素より、大変お世話になっております。

標記の件につきまして、学校支援地域本部事業の達成状況やこれまでの成果・効果、課題を把握し、今後の施策等に活かすため、下記のとおりアンケート調査を実施します。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、下記の要領により、協力くださいますようお願いいたします。

まず、都道府県のご担当者様におかれては、別紙アンケート用紙を管下市区町村のご担当者様へメールにて送付ください。

また、市区町村のご担当者様におかれては、教育委員会用のアンケートにご回答いただくとともに、アンケートの対象となる学校、コーディネーターの方への調査票の配布・とりまとめにつきましてよろしくをお願いいたします。

記

1. アンケート調査の概要  
別紙 「アンケート調査概要」 のとおり
2. アンケート提出締切り  
平成23年2月28日（月）
3. 提出先  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
文部科学省生涯学習政策局 社会教育課  
地域・学校支援推進室 連携支援係

ご不明な点等は、下記問い合わせ先までお問い合わせください。

提出・問い合わせ先  
文部科学省生涯学習政策局 社会教育課  
地域・学校支援推進室 連携支援係  
担当：工藤・水内  
TEL：03-6734-3286（直通）  
FAX：03-6734-3718  
e-mail：school-v@mext.go.jp

## 学校支援地域本部事業 アンケート調査 Q & A

### (1) 教育委員会にお願いする事務作業について

Q 1 都道府県教育委員会への依頼事項は何か。

A 1 お忙しいところ大変恐縮ですが、2つの作業をお願いいたします。

- ① 今回メールにてお送りするアンケート調査票を市区町村教育委員会に送付する作業
  - ② 市町村教育委員会に返信用封筒を送付するための市町村教育委員会の宛名を2月4日（金）までに文部科学省に連絡する作業
- ※ 調査票の回答・回収等の作業はございません

Q 2 市区町村教育委員会への依頼事項は何か。

A 2 お忙しいところ大変恐縮ですが、3つの作業をお願いいたします。

- ① アンケート調査の対象となる学校及びコーディネーターを特定し、その該当者にアンケート調査票を配布する作業
- ② 市区町村教育委員会用アンケート調査票を回答する作業
- ③ 学校及びコーディネーターから調査票を回収し、②で回答した調査票と合わせ、別途送付する返信用封筒で返送する作業

Q 3 アンケート調査の回答は、どのように文部科学省へ返送するのか。

A 3 2月中旬を目途に、各市区町村教育委員会の学校支援地域本部事業ご担当者宛てに、返信用封筒をお送りいたします。各市区町村教育委員会には大変お手数になりますが、対象の学校とそのコーディネーターの回答を回収の上、市区町村教育委員会の回答と合わせて、その返信用封筒に入れ、2月28日（月）までにご返送ください。（送料は文部科学省で負担いたします。）

Q 4 本部事業のスキームが、一般的な学校支援地域本部と大きく異なり、学校、コーディネーター、市区町村教育委員会にアンケートを依頼するのが難しい場合、どうすればよいか。

A 4 都道府県教育委員会又は市区町村教育委員会が依頼できる範囲でかまいません。また、返信用封筒の配布先を変更したい（市区町村教育委員会から、都道府県教育委員会に変更）などの要望がありましたら、2月4日（金）までに文部科学省までお知らせください。

## （２）調査対象について

Q 5 アンケート調査の対象となる学校を教えてください。

A 5 【一般市町村の場合】

本アンケート調査では、学校支援地域本部事業（以下、「本部事業」という。）を実施している市区町村につき、学校1校を対象とします。

（ここでいう区は、東京都特別区のみを指します。）

対象校は、以下のとおりとします。

- ① 本部事業（委託）のみを実施している市区町村、本部事業（委託）及び（補助）を実施している市町村
  - ・ 本部事業（委託）の事業計画書様式1-1-1の学校支援地域本部番号1、学校番号1の学校とする
- ② 本部事業（補助）のみを実施している市町村
  - ・ 本部事業（補助）の事業計画書別紙様式2の学校支援地域本部番号1、学校番号1の学校とする。

回答する方については指定しませんが、学校長、教頭、地域連携担当教職員など、本部事業と深い関わりのある方を想定しています。

**【政令指定都市の場合】**

本部事業を実施している政令指定都市の対象校は、以下のとおりとします。

(1) 対象校数について

本部事業（委託）及び（補助）の実施校数の合計の1割の学校を対象とする。（最大5校まで）

（参考）

実施校数	1～10	11～20	21～30	31～40	41～
対象校数	1	2	3	4	5

(2) 対象校の選定方法について

① 本部事業（委託）のみを実施している市区町村、本部事業（委託）及び（補助）を実施している市町村

（1校目）本部事業（委託）の事業計画書様式1-11の学校支援地域本部番号1、学校番号1の学校とする

（2校目以降）2校目は、同様式の学校支援地域本部番号2、学校番号1の学校とし、以降、学校支援地域本部番号を1ずつ繰り下げる。対象校数が本部数を超えた場合は、学校番号を1繰り下げる。

【選び方】

A市の場合	1本部、30学校で実施
・1校目	本部番号1、学校番号1
・2校目	本部番号1、学校番号2
・3校目	本部番号1、学校番号3

② 本部事業（補助）のみを実施している市町村

（1校目）本部事業（補助）の事業計画書別紙様式2の学校支援地域本部番号1、学校番号1の学校とする。

（2校目以降）2校目は、同様式の学校支援地域本部番号2、学校番号1の学校とし、以降、学校支援地域本部番号を1ずつ繰り下げる。

Q 6 対象の学校でアンケート調査の協力が得られない場合、どのようにすればよいか。

A 6 原則、対象の学校にアンケート調査の回答を依頼してください。どうしても御協力が得られない場合は、本部事業を実施しているほかの学校（任意）でも結構です。また、その場合は文部科学省へご連絡いただく必要は特にごさいません。任意の学校に依頼する場合、コーディネーターへのアンケート調査もその学校で活動されている方にご依頼願います。

Q 7 対象となる学校の学校支援地域本部がコーディネーターを配置していない場合、アンケート調査（コーディネーター用）を回答する必要があるのか。

A 7 対象となる学校の学校支援地域本部がコーディネーターを配置していない場合は、主にコーディネート業務を行っている方がいれば、その方にアンケート調査の協力をご依頼願います。コーディネート業務を行う方が全くいない場合は、コーディネーター用のアンケートに回答する必要はありません。

### (3) その他について

Q 8 本部事業を実施している域内全ての学校、コーディネーターを対象に、アンケート調査を実施してもよいか。

A 8 各教育委員会の判断により、必要があれば、域内全ての学校とそのコーディネーターを対象に当該アンケート調査を行うことは差し支えありません。また、それに係る経費については、委託費から支出できます。

ただし、文部科学省へのご回答は、文部科学省が対象とした学校とそのコーディネーター分の回答のみをお送りください。

Q9 アンケート調査票を印刷する際に、その係る経費について、委託費から支出してよいか。

A9 委託費から支出できます。

Q10 アンケート調査票を郵送により配布する場合、その係る経費について委託費から支出してよいか。

A10 委託費から支出できます。

Q11 都道府県別調査結果のデータが欲しい場合、どうすればよいか。

A11 文部科学省で集計後、ご希望があれば、都道府県ごとのローデータを提供いたします。集計後に改めてご連絡させていただきます。

その他、本アンケート調査について、ご不明な点、判断に迷う点がありましたら、下記担当までお尋ねください。

本件担当：文部科学省生涯学習政策局社会教育課連携支援係（工藤、水内）

電話番号：03-6734-3286

メール：school-v@mext.go.jp